

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約15年間（2006年10月11日～2021年10月8日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②銘柄の選定については、運用担当者の方針に基づき、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着眼して行ないます。 ③個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。 ⑤運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。 ⑦信託財産の純資産総額の5％以内でＪ－ＲＥＩＴ（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該Ｊ－ＲＥＩＴは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益等とし、原則として、配当等収益等の中から分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド
(ダイワSMA専用)

運用報告書(全体版)
第10期
(決算日 2016年10月11日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド（ダイワSMA専用）」は、このたび、第10期の決算を行ないました。
ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

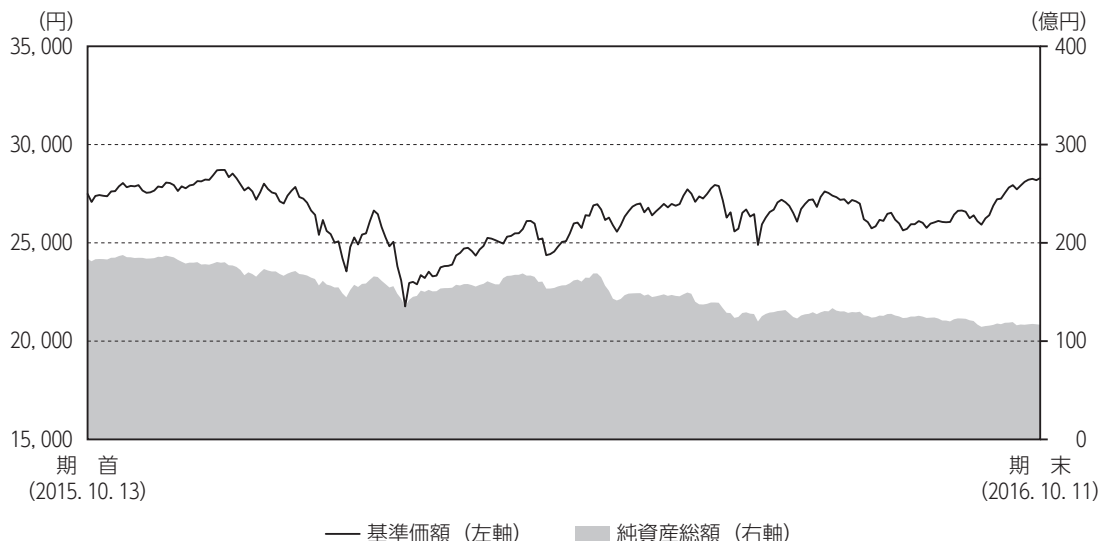
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
6 期末 (2012年10月10日)	8,728	0	12.2	716.84	△ 5.1	98.2	—	—	5,728
7 期末 (2013年10月10日)	17,462	0	100.1	1,177.95	64.3	95.4	—	0.6	19,524
8 期末 (2014年10月10日)	22,153	0	26.9	1,243.09	5.5	97.7	—	0.6	21,938
9 期末 (2015年10月13日)	27,497	0	24.1	1,503.13	20.9	96.7	0.2	0.3	18,380
10 期末 (2016年10月11日)	28,300	0	2.9	1,356.35	△ 9.8	99.3	—	—	11,672

（注 1）組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

（注 2）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：27,497円

期末：28,300円

騰落率：2.9%

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資した結果、国内株式市況は下落しましたが、組み入れていた中小型銘柄の一部が大幅に上昇し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド（ダイワSMA専用）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首) 2015年10月13日	円	%		%	%	%	%
	27,497	—	1,503.13	—	96.7	0.2	0.3
10月末	27,935	1.6	1,558.20	3.7	98.0	—	0.0
11月末	28,437	3.4	1,580.25	5.1	95.8	—	—
12月末	27,842	1.3	1,547.30	2.9	95.6	—	—
2016年 1 月末	26,094	△ 5.1	1,432.07	△ 4.7	98.4	—	—
2 月末	23,828	△ 13.3	1,297.85	△ 13.7	97.5	—	0.1
3 月末	25,984	△ 5.5	1,347.20	△ 10.4	96.5	0.7	—
4 月末	25,896	△ 5.8	1,340.55	△ 10.8	97.6	—	—
5 月末	27,722	0.8	1,379.80	△ 8.2	98.5	—	—
6 月末	26,694	△ 2.9	1,245.82	△ 17.1	97.7	—	—
7 月末	27,180	△ 1.2	1,322.74	△ 12.0	98.7	—	—
8 月末	26,115	△ 5.0	1,329.54	△ 11.5	98.2	—	—
9 月末	27,725	0.8	1,322.78	△ 12.0	97.8	—	—
(期末) 2016年10月11日	28,300	2.9	1,356.35	△ 9.8	99.3	—	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやE C B（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したことなどで上昇しました。2015年12月以降は、E C Bの追加金融緩和策への失望や原油価格の下落、中国・人民元安と中国株安、円高などにより株価は下落しました。2016年1月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に株価は上昇しましたが、その後は米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで下落しました。2月後半からは、米国の製造業関連指標の回復や中国およびE C Bの金融緩和などで株価は反発しましたが、3月後半からは、日米金融政策や米国為替政策への思惑から為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。6月には、英国の国民投票でE U（欧州連合）離脱支持が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月からは、国内の財政・金融政策への期待や、円高傾向の一服などから上昇しました。8月半ば以降は、日米の金融政策や米国大統領選挙情勢へのさまざまな見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

バリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。とりわけテーマ性のある銘柄（訪日外国人の増加により恩恵を受ける銘柄やマイナンバー関連、電力小売自由化関連銘柄など）やバリュエーションが割安で株価に出遅れ感のある銘柄などに注目してまいります。また、株主還元策の強化により市場の評価が高まることが想定される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄、中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね320～370銘柄程度を選択して投資しました。

株式の組入比率（Jリート、株式先物を含む。）は、設定・解約に対応する場合を除いて、おおむね94～100％程度としました。

業種構成は、業績好調な銘柄や中長期での成長が期待された銘柄などを買い付け、情報・通信業、サービス業、機械、電気機器などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、建設業、卸売業、輸送用機器、銀行業などの組入比率を引き下げました。期末では、電気機器、情報・通信業、サービス業、化学などを中心としたポートフォリオとしました。

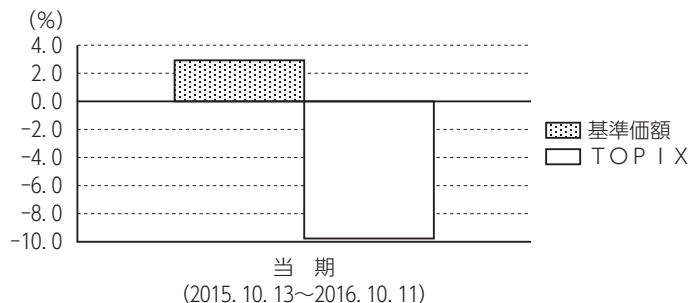
個別銘柄では、業績の先行きに対する不透明感のあったノジマや日産自動車などを売却しました。一方、業績が好調で割安なMCJ、中長期での成長が期待されたじげんなどを買い付けました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。

組み入れを行っていた中小型銘柄の一部が大幅に上昇したことがプラスに寄与しました。特に、平田機工や日本ライフラインなどの中小型銘柄の株価が大幅に上昇したことがプラス要因となりました。



分配金について

商品性格を考慮し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期	
		2015年10月14日 ～2016年10月11日	
当期分配金（税込み）	(円)	—	
対基準価額比率	(%)	—	
当期の収益	(円)	—	
当期の収益以外	(円)	—	
翌期繰越分配可能額	(円)	18,300	

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

※なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益等です。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

英国のEU離脱問題や為替の円高進行、新興国などの景気動向への不透明感などから、引き続き景気の停滞傾向が継続するものと想定しております。このような環境の中、中長期での成長が期待される銘柄や環境に対する意識の高まりにより成長が期待される銘柄、IoT（モノのインターネット）関連銘柄などに注目してまいります。また、株主還元策の強化や情報開示姿勢の変化により市場の評価が高まることが期待される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄などにも注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 10. 14～2016. 10. 11)		
	金 額	比 率	
信託報酬	423円	1. 600%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は26, 431円です。
(投信会社)	(204)	(0. 773)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(204)	(0. 773)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(14)	(0. 054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	112	0. 425	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(111)	(0. 421)	
(先物)	(1)	(0. 003)	
(投資信託証券)	(0)	(0. 001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0. 005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	537	2. 030	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年10月14日から2016年10月11日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	1, 250, 387	4, 108, 000	3, 322, 702	11, 315, 000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年10月14日から2016年10月11日まで)

項 目	当 期
	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	216, 674, 405千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33, 386, 508千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	6. 48

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける利害関係人との取引状況

(2015年10月14日から2016年10月11日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	111, 007	38, 412	34. 6	105, 666	41, 202	39. 0
株式先物取引	1, 549	—	—	1, 589	59	3. 7
投資信託証券	49	7	15. 7	155	102	65. 6
コール・ローン	177, 366	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合44. 2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2015年10月14日から2016年10月11日まで)

種 類	当 期
	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 333

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年10月14日から2016年10月11日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	63, 196千円
うち利害関係人への支払額 (B)	27, 236千円
(B) ／ (A)	43. 1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	5, 271, 809	3, 199, 494	11, 623, 444

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年10月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	11, 623, 444	97. 8
コール・ローン等、その他	260, 472	2. 2
投資信託財産総額	11, 883, 916	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年10月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	11,883,916,221円
コール・ローン等	164,472,166
ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド（評価額）	11,623,444,055
未収入金	96,000,000
(B) 負債	211,794,751
未払解約金	106,090,932
未払信託報酬	105,350,388
その他未払費用	353,431
(C) 純資産総額（A－B）	11,672,121,470
元本	4,124,424,479
次期繰越損益金	7,547,696,991
(D) 受益権総口数	4,124,424,479口
1万口当り基準価額（C／D）	28,300円

* 期首における元本額は6,684,268,711円、当期中における追加設定元本額は2,382,981,196円、同解約元本額は4,942,825,428円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は28,300円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	127,730,398円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	378,864,722
(c) 収益調整金	5,217,385,943
(d) 分配準備積立金	1,823,715,928
(e) 当期分配可能額（a＋b＋c＋d）	7,547,696,991
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配可能額（e－f）	7,547,696,991
(h) 受益権総口数	4,124,424,479口

■損益の状況

当期 自2015年10月14日 至2016年10月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	3,918円
受取利息	33,540
支払利息	△ 29,622
(B) 有価証券売買損益	746,922,615
売買益	986,403,024
売買損	△ 239,480,409
(C) 信託報酬等	△ 240,331,413
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	506,595,120
(E) 前期繰越損益金	1,823,715,928
(F) 追加信託差損益金	5,217,385,943
(配当等相当額)	(3,243,887,389)
(売買損益相当額)	(1,973,498,554)
(G) 合計（D＋E＋F）	7,547,696,991
次期繰越損益金（G）	7,547,696,991
追加信託差損益金	5,217,385,943
(配当等相当額)	(3,243,887,389)
(売買損益相当額)	(1,973,498,554)
分配準備積立金	2,330,311,048

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2016年10月11日）

（計算期間 2015年10月14日～2016年10月11日）

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②銘柄の選定については、運用担当者の方針に基づき、主に業績動向、株価のバリュエーション等に注目して行ないます。 ③個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。 ⑤運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。 ⑦信託財産の純資産総額の5％以内でＪ－ＲＥＩＴ（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該Ｊ－ＲＥＩＴは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限

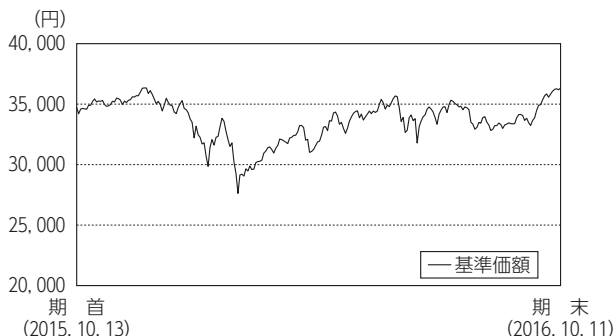
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式	株 式	投資信託
	騰落率	(参考指数)	騰落率	組入比率	先物比率	証 券	組入比率
	円	%		%	%	%	%
(期首) 2015年10月13日	34,723	—	1,503.13	—	97.1	0.2	0.3
10月末	35,304	1.7	1,558.20	3.7	98.5	—	0.0
11月末	35,987	3.6	1,580.25	5.1	96.2	—	—
12月末	35,288	1.6	1,547.30	2.9	96.0	—	—
2016年 1月末	33,112	△ 4.6	1,432.07	△ 4.7	98.8	—	—
2月末	30,271	△ 12.8	1,297.85	△ 13.7	97.9	—	0.1
3月末	33,062	△ 4.8	1,347.20	△ 10.4	96.9	0.8	—
4月末	32,994	△ 5.0	1,340.55	△ 10.8	98.0	—	—
5月末	35,389	1.9	1,379.80	△ 8.2	98.9	—	—
6月末	34,112	△ 1.8	1,245.82	△ 17.1	98.1	—	—
7月末	34,772	0.1	1,322.74	△ 12.0	99.2	—	—
8月末	33,449	△ 3.7	1,329.54	△ 11.5	98.6	—	—
9月末	35,570	2.4	1,322.78	△ 12.0	98.2	—	—
(期末) 2016年10月11日	36,329	4.6	1,356.35	△ 9.8	99.7	—	—

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：34,723円 期末：36,329円 騰落率：4.6%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況は下落しましたが、組み入れていた中小型銘柄の一部が大幅に上昇し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやＥＣＢ（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したことなどで上昇しました。2015年12月以降は、ＥＣＢの追加金融緩和策への失望や原油価格の下落、中国・人民元安と中国株安、円高な

どにより株価は下落しました。2016年1月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に株価は上昇しましたが、その後は米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで下落しました。2月後半からは、米国の製造業関連指標の回復や中国およびＥＣＢの金融緩和などで株価は反発しましたが、3月後半からは、日米金融政策や米国為替政策への思惑から為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。6月には、英国の国民投票でＥＵ（欧州連合）離脱支持が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月以降は、国内の財政・金融政策への期待や、円高傾向の一段どころから上昇しました。8月半ば以降は、日米の金融政策や米国大統領選挙情勢へのさまざまな見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

バリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。とりわけテーマ性のある銘柄（訪日外国人の増加により恩恵を受ける銘柄やマイナンバー関連、電力小売自由化関連銘柄など）やバリュエーションが割安で株価に出遅れ感のある銘柄などに注目してまいります。また、株主還元策の強化により市場の評価が高まることが想定される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄、中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやＰＥＲ（株価収益率）、ＰＢＲ（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね320～370銘柄程度を選択して投資しました。

株式の組入比率（Ｊリート、株式先物を含む。）は、設定・解約に対応する場合を除いて、おおむね94～100%程度としました。

業種構成は、業績好調な銘柄や中長期での成長が期待された銘柄などを買い付け、情報・通信業、サービス業、機械、電気機器などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、建設業、卸売業、輸送用機器、銀行業などの組入比率を引き下げました。期末では、電気機器、情報・通信業、サービス業、化学などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績の先行きに対する不透明感のあったノジマや日産自動車などを売却しました。一方、業績が好調で割安なＭＣＪ、中長期での成長が期待されたげんなどを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

組み入れを行っていた中小型銘柄の一部が大幅に上昇したことがプラスに寄りました。特に、平田機工や日本ライフラインなどの中小型銘柄の株価が大幅に上昇したことがプラス要因となりました。

《今後の運用方針》

英国のＥＵ離脱問題や為替の円高進行、新興国などの景気動向への不透明感などから、引き続き景気の停滞傾向が継続するものと想定しております。このような環境の中、中長期での成長が期待される銘柄や環境に対する意識の高まりにより成長が期待される銘柄、ＩｏＴ（モノのインターネット）関連銘柄などに注目してまいります。また、株主還元策の強化や情報開示姿勢の変化により市場の評価が高まることが期待される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄などにも注目してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物) (投資信託証券)	152円 (151) (1) (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	152

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
(1) 株 式

(2015年10月14日から2016年10月11日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 103,538.7 (△ 2,714.13)	千円 111,007,943 (—)	千株 102,335.2	千円 105,666,462

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2015年10月14日から2016年10月11日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三井住友フィナンシャルG	852.1	2,951,223	3,463	三井住友フィナンシャルG	884.1	3,091,575	3,496
ペプチドリーム	287.5	1,503,414	5,229	日本電信電話	392.8	1,861,144	4,738
日本電信電話	294.8	1,404,621	4,764	ペプチドリーム	287.5	1,625,556	5,654
第一生命HLDGS	856.8	1,312,212	1,531	第一生命HLDGS	878.8	1,268,240	1,443
ファーストリテイリング	35.9	1,264,668	35,227	ファーストリテイリング	34.3	1,238,545	36,109
ブイ・テクノロジー	147.8	1,263,111	8,546	ブイ・テクノロジー	123.5	1,169,198	9,467
東洋ゴム	764.9	1,129,964	1,477	みずほフィナンシャルG	6,040	1,063,410	176
みずほフィナンシャルG	6,040	1,100,816	182	日産自動車	925.1	953,030	1,030
ヤマハ発動機	513.2	1,003,184	1,954	森永乳業	1,439	933,919	649
森永乳業	1,463	943,304	644	ヤマハ発動機	460.4	889,287	1,931

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2015年10月14日から2016年10月11日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内	千口 0.224	千円 49,890	千口 (1.554)	千円 (155,907)

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 売付 () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種別取引状況

(2015年10月14日から2016年10月11日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 1,549	百万円 1,589	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期 首 当 期 末			銘柄	期 首 当 期 末			銘柄	期 首 当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (一)				東洋エンジニア	—	123	43,173	ニックス	4.9	—	—
アクシース	31	—	—	食品品 (2.4%)				ダイキアクシス	5.7	—	—
鉱業 (0.7%)				森永製菓	160	20	93,000	ダイキョーニシカワ	25.8	—	—
国際石油開発帝石	—	131	130,567	ブルボン	—	12.7	31,216	竹本容器	40	26.6	53,306
石油資源開発	—	58	147,494	第一屋製パン	—	775	101,525	日本精化	3.8	—	—
建設業 (7.9%)				森永乳業	72	96	75,264	松本油脂製菓	0.2	—	—
ファーストコーポレーション	8.3	—	—	六甲バター	—	64.4	183,540	ダイトーケミックス	34	55	20,405
第一カッター興業	4.2	—	—	雪印メグミルク	60	—	—	扶桑化学工業	99	19	42,693
美樹工業	—	26	11,544	プリマハム	—	186	69,936	トリケミカル	—	172.6	365,049
安藤・間	298	—	—	S Foods	—	127.2	343,185	日油	—	134	144,452
北弘電社	35	—	—	不二製油グループ	—	20	41,200	ハリマ化成グループ	—	53.8	28,621
大本組	77	—	—	かどや製油	—	1.2	3,732	日華化学	10.4	—	—
長谷工コーポレーション	67	—	—	日東ベスト	14.1	—	—	中国塗料	56	—	—
松井建設	131.7	—	—	太陽化学	24.5	—	—	日本特殊塗料	152.6	246.6	335,622
銭高組	128	—	—	ビックスコーポレーション	—	2.1	3,408	D I C	—	93	301,320
大末建設	—	310	260,090	繊維製品 (0.2%)				富士フイルム HLDGS	34	—	—
西松建設	—	80	37,040	サイボー	77.2	—	—	アイビー化粧品	—	17.6	108,944
ナカノフドー建設	83.6	—	—	帝人	222	—	—	日本色材	—	122	110,898
田辺工業	84.6	44.6	33,896	サカイ オーベックス	650	43	85,054	コーセー	4.6	—	—
イチケン	1,360	1,393	430,437	住江織物	108	—	—	シーズ・ホールディングス	—	82.6	248,626
富士ビー・エス	41	—	—	ゴールドウイン	26.5	—	—	ハーバー研究所	—	47	149,460
青木あすなる建設	—	52.7	35,730	パルプ・紙 (0.3%)				ポーラ・オルビス HD	—	1.2	10,680
名工建設	169.1	64.1	49,292	ハビックス	—	38.6	40,954	ケミプロ化成	—	116	32,132
矢作建設	164	—	—	レンゴー	—	4	2,592	メック	—	94	100,298
新日本建設	80.5	200	185,400	ザ・パックス	12.6	23.5	66,458	J C U	—	27.6	107,364
N I P P O	4	—	—	化学 (9.5%)				デクセリアルズ	10	—	—
東洋建設	323	—	—	共和レザー	73	—	—	寺岡製作所	160.7	—	—
大林道路	133	—	—	住友化学	190	—	—	フマキラー	—	97	63,147
世紀東急	214.6	180	89,460	住友精化	—	8.4	30,702	有沢製作所	154	—	—
福田組	114	—	—	ティカ	12	—	—	中央化学	—	5.2	2,173
テノックス	187	—	—	東ソー	378	—	—	ジェイ エス ピー	—	34.4	82,250
日本基礎技術	212	—	—	トクヤマ	—	196	93,492	天馬	80.1	—	—
日成ビルド工業	262	1,046	527,184	関東電化	323	—	—	信越ポリマー	—	60.2	40,574
大和ハウス	25	—	—	デンカ	180	—	—	東リ	194	420	136,920
ライト工業	93	—	—	第一稀元素化学工	7.6	—	—	パーカーコーポレーション	443	443	158,151
北陸電気工事	138	—	—	日本化学工業	56	574	142,352	医薬品 (一)			
ユアテック	85	—	—	ステラ ケミファ	—	0.6	2,286	科研製菓	16	—	—
東京エネシス	—	364	376,740	田岡化学	158	127	33,274	石油・石炭製品 (0.8%)			
弘電社	4	—	—	本州化学	26	—	—	東亜石油	—	184	25,208
新日本空調	—	69.6	79,831	大日精化	—	40	20,920	東燃ゼネラル石油	64	158	165,110
九電工	82	87	314,505	三井化学	—	590	302,670	富士石油	—	308	105,952
日揮	—	6	10,890	大阪有機化学	—	24.4	17,568	ゴム製品 (1.5%)			
高田工業所	48	—	—	ニチバン	—	94	77,174	東洋ゴム	18	255	378,420
ヤマト	161	312	173,160	リケンテクノス	—	260	130,520	オカモト	362	—	—
太平電業	114	39	38,961	大倉工業	—	234	88,686	ニチリン	—	129.1	202,687
朝日工業社	—	59.2	169,904	ロンシール	—	11.2	18,020	相模ゴム	283	—	—
ダイダン	45	132	106,392	積水化成品	128	—	—	ガラス・土石製品 (3.1%)			
高橋カーテンウォール	235	149.8	104,410	タイガース ポリマー	212	185.8	127,273	神島化学	205	331	301,872

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
住友大阪セメント	—	—	36	16,020	タクマ	118	182	171,080	—	能美防災	74	—	—	—
ノザワ	385	279	240,219	—	小池酸素	510	—	—	—	ホーチキ	115.4	158.6	173,984	—
トーヨーアサノ	130	—	—	—	富士精工	74	—	—	—	星和電機	179.2	—	—	—
ヨシコン	78	—	—	—	タケダ機械	191	74	14,356	—	富士通ゼネラル	40	—	—	—
ヤマウ	237	—	—	—	日進工具	54.5	33.6	79,329	—	日立国際電気	—	253	490,820	—
ヤマックス	243	—	—	—	中村超硬	51	—	—	—	ソニー	3	71	242,394	—
日本碍子	—	24.8	53,072	—	ニューフレアテクノロジー	—	2.6	15,184	—	T D K	—	18	128,700	—
黒崎播磨	—	340	95,200	—	平田機工	153	127.8	945,720	—	アルプス電気	17	—	—	—
クニミネ工業	151	—	—	—	タツモ	—	104	385,320	—	R V H	—	112	108,080	—
ニチアス	—	210	195,300	—	レオン自動機	122.4	5	3,540	—	日本トリム	—	3.2	17,376	—
ニチハ	29	127	314,706	—	前田製作所	240	232	70,296	—	フオスター電機	4	—	—	—
鉄鋼 (1.2%)					技研製作所	17.6	256.2	487,548	—	名古屋電機工業	138	133.9	53,292	—
中山製鋼所	—	74	49,876	—	日精樹脂工業	122	—	—	—	S M K	122	—	—	—
共英製鋼	51	—	—	—	オカダアイオン	81.4	—	—	—	ヨコオ	—	0.1	63	—
東京鐵鋼	—	53	22,048	—	ワイエイシイ	92	—	—	—	スミダコーポレーション	219	299	336,973	—
北越メタル	219	41	53,054	—	北川鉄工所	284	—	—	—	大井電気	199	—	—	—
モリ工業	—	12.4	20,571	—	タクミナ	—	34	41,208	—	リオン	57	—	—	—
山陽特殊製鋼	—	102	57,528	—	アイチ コーポレーション	89.9	—	—	—	本多通信工業	—	107.1	120,059	—
東北特殊鋼	46.1	34.6	37,368	—	キクカワエンタープライズ	23	—	—	—	キーエンス	—	1.8	137,772	—
新報国製鉄	—	54.7	88,778	—	鶴見製作所	74.2	26.3	42,027	—	協立電機	45.4	45.4	66,011	—
川金ホールディングス	342	183.5	51,380	—	三精テクノロジー	179.2	214.1	146,658	—	メガチップス	—	83	170,399	—
日本精線	147	148	72,668	—	ダイキン工業	—	2.2	21,799	—	フェローテック	81.8	—	—	—
非鉄金属 (2.5%)					タダノ	—	101.6	118,567	—	ダイヤモンド電機	82	35	11,340	—
大紀アルミニウム	—	178	71,556	—	兼松エンジニアリング	68.5	41.2	37,945	—	アイ・オー・データ	—	110	112,200	—
日本軽金属H D	304	—	—	—	中野冷機	—	30.8	86,270	—	ケル	112	47	31,490	—
住友鋁山	—	33	43,609	—	福島工業	7.2	45.1	145,222	—	岩崎電気	86	—	—	—
日本精鋁	259	223	84,740	—	ユニバーサルエンターテインメン	—	32	97,920	—	エノモト	504	45.1	112,299	—
U A C J	220	—	—	—	ダイコク電機	—	19	29,906	—	山一電機	150	162	136,566	—
C K サンエツ	4	18	21,510	—	竹内製作所	—	23.9	45,457	—	N K K スイッチズ	62	—	—	—
古河電工	—	34	101,150	—	蛇の目ミシン	—	38	22,610	—	富士通フロンテック	78	—	—	—
オーナンバ	—	99.8	41,217	—	新晃工業	27	54.4	68,435	—	日本電子	122	—	—	—
平河ヒューテック	—	178	163,404	—	セガサミーホールディングス	—	70	103,110	—	SCREEN ホールディングス	—	38.9	268,799	—
リョービ	—	90	41,490	—	T P R	22	—	—	—	輸送用機器 (4.0%)				
アーレスティ	135.4	348.7	405,189	—	東亜バルブエンジニア	18.2	—	—	—	阪神内燃機	493	112	20,832	—
金属製品 (2.5%)					電気機器 (12.1%)					ダイハツディーゼル	114	107.2	60,675	—
ケー・エフ・シー	160.7	188.4	396,205	—	ブラザー工業	—	74	137,122	—	ニッキ	104	41	13,284	—
サンコーテクノ	61.4	—	—	—	明電舎	320	—	—	—	モリタホールディングス	—	218	306,072	—
三ツ知	6.3	—	—	—	三相電機	267	262	86,722	—	東海理化電機	—	51.4	105,935	—
川田テクノロジー	22	47.8	216,295	—	東光高岳	—	73.6	152,793	—	名村造船所	60	—	—	—
RS TECHNOLOGIES	—	40.2	124,218	—	ダブル・スコープ	165	285.6	594,333	—	日産自動車	376	—	—	—
ホッカンホールディングス	—	245	83,790	—	宮越ホールディングス	69	—	—	—	トヨタ自動車	29	—	—	—
横河ブリッジHLDGS	61	—	—	—	愛知電機	73	—	—	—	エフテック	—	145.5	193,660	—
川岸工業	—	121	63,525	—	S E M I T E C	9	9	10,971	—	武蔵精密工業	—	19.9	50,366	—
L I X I L グループ	—	30	69,570	—	テラプローブ	40	—	—	—	新明和工業	146	—	—	—
中西製作所	—	25	19,575	—	ヤーマン	—	14	49,490	—	トピー工業	271	—	—	—
東プレ	20	—	—	—	寺崎電気産業	177.4	92.4	71,055	—	K Y B	—	364	168,896	—
東京製綱	728	—	—	—	戸上電機	333	—	—	—	プレス工業	—	607.6	289,217	—
エイチワン	—	16.7	13,643	—	M C J	—	865.5	793,663	—	ミクニ	—	73.5	24,108	—
機械 (8.8%)					メルコホールディングス	—	32	86,656	—	カルソニックカンセイ	194	41	40,426	—
日本ドライケミカル	—	60.2	136,473	—	アクセル	—	19.4	14,996	—	太平洋工業	7	—	—	—
ミューチュアル	—	134.1	114,655	—										

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

銘柄	期首			銘柄	期首			銘柄	期首		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
河西工業	141.1	—	—	情報・通信業 (11.0%)	28.8	45	108,405	スクウェア・エニックス・HD	42	—	—
マツダ	112	—	—					シーイーシー	126.8	—	—
ムロコボレーション	4	4	4,940					ジャステック	—	35.9	38,879
本田技研	—	58	177,480					日本システムウエア	38.4	—	—
富士重工業	4	—	—					アイネス	6	—	—
ヤマハ発動機	—	52.8	115,684					福井コンピュータHLDS	—	22.3	53,274
日本精機	6	—	—					ミロク情報サービス	—	57	108,984
村上開明堂	48	—	—					ソフトバンクグループ	—	28.5	193,287
八千代工業	18	—	—					卸売業 (6.7%)	—	6.1	4,947
ジャムコ	38.9	—	—					久世			
精密機器 (0.8%)	15.6	—	—	エムアップ	190	—	—	ミューチュアル	87.2	—	—
				エニグモ	—	285.6	592,334	横浜冷凍	69	70	76,230
				テクノスジャパン	—	35	76,615	アルコニック	36	—	—
ブイ・テクノロジー	—	24.3	319,059	じげん	—	557.8	668,802	あいホールディングス	42	—	—
シード	—	2.3	3,289	ブイキューブ	16.4	—	—	メディアスホールディングス	—	42.2	62,878
セイコーHD	130	—	—	エンカレッジ・テクノロジー	6	—	—	TOKAIホールディングス	—	80	53,280
その他製品 (2.3%)	—	11.2	25,065	サイバーリンクス	45.5	24.2	22,022	三洋貿易	—	1.5	1,911
				情報企画	40.7	—	—	ウイン・パートナーズ	9	26	44,538
				豆蔵ホールディングス	—	198	229,482	東京日産コンピュータS	—	2.4	3,465
				テクノマトリックス	—	63.5	137,668	クリヤマホールディングス	45.7	—	—
				プロシッパ	43.1	—	—	ネットワークバリューコンボ	—	28.8	91,584
				リスクモンスター	—	12.6	8,190	小野建	—	159	201,453
				GMOペイメントゲートウェイ	2.3	—	—	南陽	52.9	87.4	90,022
				ULSグループ	—	0.6	883	アドヴァン	33.2	—	—
				SRAホールディングス	13	57.9	138,091	セフテック	37	37	13,579
				ギガプライズ	—	3.7	15,558	萩原電気	47.5	—	—
電気・ガス業 (0.1%)	153	350	268,800	アパント	94.4	75	86,850	ドウシシャ	12	—	—
				コムチュア	—	27.2	98,328	岡谷鋼機	26.9	—	—
				データ・アプリケーション	66	—	—	丸文	126	—	—
				エムケイシステム	8.8	—	—	アイナボホールディングス	—	76.7	53,920
				ラクス	—	29.2	37,755	日本ライフライン	162	118.5	648,195
				ダブルスタンダード	—	11.9	35,652	伊藤忠	254	—	—
				シルバーエッグ・テクノロジー	—	12	54,720	ユアサ・フナシヨク	137	—	—
				キャピタル・アセット・プラン	—	0.3	1,590	三井物産	97	98	137,886
				サイバネットシステム	—	106	79,818	日立ハイテクロジーズ	—	47.5	201,162
				インフォコム	62	21.5	32,185	カメイ	40.1	—	—
陸運業 (0.8%)	58.4	65	121,355	クレスコ	80	142.2	351,660	スターゼン	—	64.2	341,544
				ジャストシステム	58	6.8	6,140	三菱商事	—	156	367,458
				TDCソフトウェアエンジニア	—	3.2	3,424	正栄食品	27.3	—	—
				ソフトバンク・テクノ	—	106	327,010	ナラサキ産業	—	16	4,592
				東計電算	55.2	—	—	フルサト工業	12.8	—	—
				大塚商会	5	—	—	ニチモウ	1,092	—	—
				電通国際情報S	—	4	7,528	稲畑産業	102.5	—	—
				東映アニメーション	35.7	—	—	三栄コーポレーション	21.9	33	118,470
				JFEシステムズ	—	1.8	2,430	三信電気	82	—	—
				日本コロムビア	—	236.6	137,228	加賀電子	66	—	—
空運業 (—)	24	—	—	ビジョン	—	52.6	95,363	フオーバル	113	140.6	101,232
				エヌジェイホールディングス	13.6	—	—	丸紅建材リース	498	—	—
				日本電信電話	98	—	—	リリカラ	26	—	—
				GMOインターネット	3	—	—	イノテック	—	8	3,888
倉庫・運輸関連業 (—)	7.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海運業 (—)	50	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
空運業 (—)	24	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
倉庫・運輸関連業 (—)	7.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
倉庫・運輸関連業 (—)	106.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	評価額		株数	千株	株数	評価額		株数	千株	株数	評価額
千株		千株		千円	千株		千株		千円	千株		千株		千円
ヨンキユウ	—	—	3.3	3,570	九州 リースサービス	61.2	59.5	26,180		テクノロ・ホールディング	48	—	—	—
パイテックホールディングス	156.5	—	—	—	不動産業 (4.3%)	—	—	—	—	アトラ	—	94	111,202	—
東テク	84.9	—	—	—	三栄建築設計	68.2	55	69,685	—	エクストリーム	—	33	108,240	—
ジェコス	126	—	—	—	アーバネットコーポレーション	230	—	—	—	アイ・アールジャパンHD	—	4	4,972	—
小売業 (4.4%)	—	—	—	—	サムティ	134	—	—	—	イトクワ	27	119.9	344,712	—
ハードオフコーポレーション	20.6	—	—	—	プレザンスコーポレーション	—	76	84,512	—	ジャパンマテリアル	108	18	66,240	—
ワッツ	—	84.9	89,569	—	ユニゾホールディングス	12.4	—	—	—	ベクトル	38	—	—	—
サッポロドラッグストアー	4.7	—	—	—	サンセイラندیック	162	—	—	—	チャームケアコーポレーション	—	3.4	15,470	—
アプライド	—	59	105,374	—	オープンハウス	184	105	204,540	—	キャリアリンク	—	124.2	104,452	—
スーパーバリュー	—	44.2	89,063	—	ムゲンエステート	80.6	270.4	198,473	—	I B J	—	282.4	194,008	—
富士山マガジン	19.7	6.6	18,288	—	シーアールイー	—	19.1	65,226	—	ジェイエスエス	—	19.1	18,336	—
ティーライフ	—	102.2	125,808	—	ケイアイスター不動産	—	184.2	386,451	—	アメイズ	62.8	—	—	—
オイシックス	22.5	—	—	—	ヨシコン	—	96.6	108,192	—	M&A キャピタルパートナー	—	13.2	27,086	—
綿半ホールディングス	—	29.8	52,835	—	三井不動産	35	—	—	—	アライドアーキテクト	—	111.8	322,207	—
薬王堂	28.5	48.7	294,635	—	コスモスエニシア	37	—	—	—	アビスト	—	8	19,616	—
TOKYO BASE	—	196.9	423,335	—	タカラレーベン	—	274.2	194,407	—	ウィルグループ	—	179	178,105	—
ジャパンミート	—	28.5	39,786	—	シノケングループ	132	102.3	195,290	—	ウエスコホールディングス	246	—	—	—
メディカルシステムネットワーク	80	—	—	—	サンフロンティア不動産	—	194	189,344	—	鎌倉新書	—	156	160,212	—
ノジマ	416	42.5	53,465	—	サービス業 (10.4%)	—	—	—	—	ストライク	—	4.1	33,292	—
コーナン商事	—	54	108,648	—	日本工営	—	416	199,264	—	セラク	—	11	46,145	—
エコス	—	57.9	67,337	—	インタースペース	—	196.5	200,430	—	D. A. コンソシアムHLDGS	—	115.37	80,759	—
ハークスレイ	63	35.2	32,736	—	ジェイエイサーリクルートメント	—	148.3	174,400	—	建設技術研究所	—	43.5	39,715	—
マックハウス	20.6	—	—	—	E・J ホールディングス	42.2	41.1	37,606	—	セレスポ	325	147.2	187,827	—
フジ・コーポレーション	4.6	—	—	—	日本マニファクチャリング	179.5	—	—	—	三協フロンテア	36	32	28,992	—
オーエムツーネットワーク	13.6	—	—	—	G C A	40	—	—	—	カナモト	—	62	157,666	—
ハンズマン	3.6	—	—	—	エス・エム・エス	13	—	—	—	トランス・コスモス	15.6	—	—	—
スクロール	134	—	—	—	トライステージ	15.2	50.3	95,117	—	丹青社	78	—	—	—
マミーマート	10.1	—	—	—	スタジオアリス	46.5	—	—	—	ビケンテクノ	56.3	—	—	—
マルキョウ	93	—	—	—	キャリアデザインセンター	116	—	—	—					
松屋フーズ	—	58.5	182,227	—	ヒューマンホールディングス	75.4	—	—	—					
アオキスーパー	6	—	—	—	ワールドホールディングス	4.5	111	186,036	—					
ファーストリテイリング	—	1.6	54,272	—	エスアールジータカミヤ	—	20.1	11,135	—					
銀行業 (0.7%)	—	—	—	—	バルクホールディングス	8	—	—	—					
新生銀行	160	—	—	—	ヒビノ	4.4	—	—	—					
三菱UFJフィナンシャルG	332	—	—	—	WDB ホールディングス	—	25	26,675	—					
三井住友フィナンシャルG	108	76	262,960	—	比較.COM	29.4	43.1	44,005	—					
大分銀行	34	—	—	—	A C K グループ	—	33	24,453	—					
宮崎銀行	234	—	—	—	プレステージ・インター	78	122	95,770	—					
フィデアホール	120	—	—	—	セプテーニ HLDGS	113	—	—	—					
証券・商品先物取引業 (0.0%)	—	—	—	—	アミューズ	15	—	—	—					
ジャパンインベストメントA	—	0.5	1,647	—	日本エス・エイチ・エル	7.6	7.3	19,907	—					
マネースクウェアHD	69.6	—	—	—	シーティーエス	14.5	56.1	48,470	—					
保険業 (0.7%)	—	—	—	—	ネクシィーズグループ	—	133	185,535	—					
MS & AD	25	—	—	—	エイジス	14.9	44.7	227,970	—					
第一生命 HLDGS	22	—	—	—	リゾートトラスト	14	—	—	—					
T&D ホールディングス	—	212.8	254,828	—	デー・オー・ダブリュ	14	49.3	32,242	—					
その他金融業 (0.4%)	—	—	—	—	エフアンドエム	144	—	—	—					
ウェッジホールディングス	—	89.6	63,616	—	山田コンサルティングGP	25.9	—	—	—					
オリコ	—	330	63,360	—	セントラルスポーツ	—	10.3	25,142	—					
オリックス	22	—	—	—	エン・ジャパン	—	80	168,000	—					

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)国内投資信託証券

銘 柄	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ジャパン・ホテル・リート 投資法人	千口	千口	千円
	1.33	—	—
合 計	口 数、 金 額	1.33	—
	銘 柄 数 < 比 率 >	1 銘柄	—

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年10月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	39,125,572	95.1
コール・ローン等、その他	2,036,861	4.9
投資信託財産総額	41,162,433	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年10月11日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	41,162,433,404円
コール・ローン等	251,755,978
株式（評価額）	39,125,572,400
未収入金	1,609,406,651
未収配当金	175,698,375
(B)負債	1,919,340,343
未払金	1,223,340,343
未払解約金	696,000,000
(C)純資産総額（A－B）	39,243,093,061
元本	10,802,200,592
次期繰越損益金	28,440,892,469
(D)受益権総口数	10,802,200,592口
1万口当り基準価額（C／D）	36,329円

*期首における元本額は9,390,073,346円、当期中における追加設定元本額は8,373,377,906円、同解約元本額は6,961,250,660円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド（ダイワSMA専用）3,199,494,634円、ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型（ダイワSMA専用）7,602,705,958円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は36,329円です。

■損益の状況

当期 自2015年10月14日 至2016年10月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	552,972,848円
受取配当金	552,843,745
受取利息	190,020
その他収益金	163,709
支払利息	224,626
(B) 有価証券売買損益	2,126,178,273
売買益	10,748,479,594
売買損	8,622,301,321
(C) 先物取引等損益	20,261,782
取引益	13,439,758
取引損	33,701,540
(D) その他費用	4,401
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	2,658,884,938
(F) 前期繰越損益金	23,215,134,777
(G) 解約差損益金	16,817,749,340
(H) 追加信託差損益金	19,384,622,094
(I) 合計（E＋F＋G＋H）	28,440,892,469
次期繰越損益金（I）	28,440,892,469

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。